

平成27年度 施政方針

未来に向けた 子育て応援予算

勝部修市長は、第51回市議会定例会で平成27年度の施政方針を示しました。27年度当初予算の総額は662億4千4百万円、前年度比5・8%の減です。この予算を「未来に向けて子育てを応援する予算」と位置付け、市民の皆さんと共に確かなまちづくりを進めます。

はじめに

政府は、地方創生の方針や人口減少対策を盛り込んだ「長期ビジョン」と、今後5カ年の政策目標などを示した「総合戦略」を閣議決定しました。地方の活性化に向けて、取り組みの効果が早急に浸透することが期待されています。

一方、国内の人口は、少子化や高齢化で、急激な減少が予想されています。社会構造と時代の変化に合わせた行政サービスのあり方を抜本的に見直ししていくことが必要です。

未来に向けた 子育て応援予算

東日本大震災からの復旧・復興などに取り組みました。放射性物質による汚染問題への対応の部分を除いて、私が目指す地域像の実

現に向けて、おおむね順調に推移していると認識しています。

27年度の当初予算は、大型事業が26年度でピークを迎えたため、昨年度を5・8%下回る662億4千4百万円としたところでです。

国際リニアコライダー（ILC） の実現とまちづくり

① ILCを基軸としたまちづくり

ILCに関する有識者会議の中間報告は、本年にも取りまとめられ、27年度中にも最終的な報告がなされる予定です。政府は、報告を踏まえ、早ければ28年度にも、日本誘致を表明することが期待されています。市は政府に対して、早期に日本誘致を表明するよう、関係自治体関係団体と共に要望します。本年は、ILCの誘致、実現の

正念場であり、非常に重要な1年になります。

② 資源エネルギー循環型のまちづくり

ILCを基軸としたまちづくりとあわせて、資源やエネルギーが循環するまちを目指します。

一関地方で発生する一般廃棄物やバイオマスなどを資源として活用し、地域内で資源やエネルギーを循環させようという取り組みです。地域のさまざまな資源を組み合わせてエネルギーを生み出す仕組みづくりを進めます。ごみの分別方法や、処理方式の導入などを調査、研究を行います。国内外から多くの人が、エネルギーや環境について、学習や研修できる先進的な複合施設あり方についても検討します。

私は、この資源エネルギー循環施設を、一関のまちづくりに極めて重要なプロジェクトと位置付け、地域

③ 子育て支援

子供の成長過程に合わせて子育て支援の事業を連携、体系化させ、保健、医療、保育、教育、就職、結婚など各分野が点ではなく、線でつながる一連の施策で、切れ目のない子育て支援を行います。

27年度において、新たに医療費無料化を中学生まで広げ、子育て世代の経済的負担を軽減します。

また、小規模保育事業を増やすほか、保育士を確保し、待機児童の解消に努めます。

本年4月に開所する「新一関保健センター」を子育て支援の拠点と位置付けて体制を充実します。

● 雇用情勢

現在の有効求人倍率は1倍を超え、一昨年から高い水準で推移し、改善傾向にあります。一方、求人は正社員よりも短期間の雇用が多い状況です。雇用する側、雇用される側、それらを支える側、それぞれへの支援を進めます。

● 移住定住の促進

地域コミュニティの維持と活性化のため、新たな人材を地域で受け入れる環境整備と結婚活動を支援します。平泉町と連携して、定住施策を進めます。

● 高齢化社会への対応

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らすには「地域包括ケア体制」の構築が必要です。医療と介護の連携の強化や介護サービスの



各分野の支援を線で結び子育てを応援

の発展に繋がる、世界最高水準の機能を備えた交流拠点施設にしたいと考えています。実現には、市民の皆さんの協力が不可欠です。市民と行政が一体となって、世界に誇れる、資源やエネルギーが循環するまちを目指していきます。

最優先で取り組む施策

① 放射性物質による汚染問題への対策

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染問題は最重要課題です。農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の除去など、市民の皆さんと共に安全安心に向けた対策を最優先に取り組みます。

● 産地再生への取り組み

産地の信頼を強固なものにするため、汚染された牧草などの一時保管と処分を進めます。農林産物の

の接続の呼び掛けとともに、合併処理浄化槽の整備を進めます。

③ 協働によるまちづくりの推進

「協働のまちづくり」をスローガンで終わらせないためには、従来の行政主導型から地域協働型への転換が不可欠です。市民が市政への関心を高め、まちづくりの当事者として意識をもつて取り組めるよう、協働を基本として市政運営にあたります。

● 市内の公民館を市民センターに

これまでの公民館に、地域づくりの拠点としての機能を加え、多様な活動ができる施設とし、地域の特性を生かしたまちづくりを進めます。

また、地域づくり活動を支援し、地域づくり活動の主体となる地域協働体の設立とその組織体制の充実を支援します。

● 公共交通体系の確立

持続可能なバス公共交通体系の確立を目指し、予約利用型の乗合タクシーを試験的に行うほか、料金体系や負担軽減制度などを検討します。

重点施策

「中東北の拠点都市一関」の形成

① 明日を拓く人材育成と産業振興

ジョブカフェ一関など関係機関と連携し、若者の地元企業への就職、職場定着に積極的に取り組みます。また、女性や若者の起業支援にも取り組み、女性がいいきと働く

放射性物質の測定を実施し、食の安全安心を発信し、風評被害の払拭に努めます。

農林業系放射能汚染廃棄物の処理は、一関地区広域行政組合と連携して取り組んでいます。牧草は、一般廃棄物との混焼により焼却をしています。今後、牧草以外の農林業系放射能汚染廃棄物も、国の仮設焼却施設で同様の処理をする計画です。

原木しいたけの生産は、施設栽培での出荷制限が一部解除されるなど、明るい兆しもあります。一部の生産者は、生産再開に向けた第一歩を踏み出しています。

県内有数の産地を守るため、ほだ場の環境整備などを進め、産地の再生に取り組みます。

● 側溝土砂の処理

土砂除去が必要な箇所については、行政区、自治会と一時保管場所の確保や保管方法の協議を行い、

ためのキャリアアップや就業支援に努めます。

さらに、震災からの復旧復興への対応や支援に係る事業を行うほか、震災等緊急雇用対応事業を実施し、雇用の場の確保と地域で働く人材の育成を支援します。

● 工業の振興と企業の育成

人材育成支援として技能、技術の習得を目指す研修の機会を設けるとともに、地域企業の品質管理能力の向上を図り、質の高いものづくりを支援します。

また、事業誘致への積極的な取り組みを進め、新産業、新技術の創出支援や農商工連携などの支援に努めます。立地環境や企業の設備投資に対する助成措置をはじめとした優遇制度など当市の優位性をアピールし、積極的な誘致活動を展開します。

さらに、企業の初期投資を軽減し、多様な企業ニーズに対応する新たな貸し工場の整備に取り組みます。また、立地後のフォローアップにも努め、産業集積を図ります。

● 農林業の振興

当市の基幹産業である農業の振興のため、国の施策を積極的に活用し、事業を展開します。JAや関係機関などと一層の連携をし、農畜産物の高付加価値化、6次産業化を進め、販路拡大などを農業所得の向上に取り組みます。また、農地の基盤整備事業により集落営農組織を育成し、農業・農村の活性化に努めます。